



感動のそばに、いつも。

JTB TNFDレポート

JTB TASKFORCE ON NATURE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES REPORT

2024

〈報告対象期間〉

2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の取り組みを中心に、
一部、過去の経緯や2024年度の活動、将来の活動予定についても記載しています。

はじめに

ツーリズムと生物多様性について JTB グループに期待すること

ツーリズムは地域経済や文化の発展に寄与する一方、適切に管理されなければ、自然環境や生態系に悪影響を与える可能性があります。そこで JTB グループが、ツーリズム事業者として果たすべき役割や期待される取り組みについて、WWF の有識者にうかがいました。



公益財団法人
世界自然保護基金ジャパン
(WWF ジャパン)
野生生物グループ

小田 倫子

WWF では、環境保全のためにさまざまな活動を展開しており、野生生物グループは「貴重な生息地の消失をゼロにする」「絶滅危惧種の密猟・取引・過剰利用による絶滅を防ぐ」の2点をグローバルゴールに掲げ活動しています。保全活動を実施中の南西諸島には、豊かな自然に親しむことを求めて毎年多くの観光客が来島されています。石垣島の名蔵アンパルでは湿地にすむ多種多様なカニが登場する古謡が伝えられ、西表島ではイリオモテヤマネコの餌場となる水田が伝統的な祭りを継承する場所になっているなど、自然と文化は密接な関わりがあります。しかし一部の地域では、自然と文化という観光資源を支える生物多様性が、持続可能ではない開発や利用によって失われている現状があります。

この経験から、JTB グループのような大手ツーリズム企業には持続可能な観光推進の役割があると期待し、特に以下の3点に取り組んでほしいと考えています。

① 環境に配慮したツアーや宿泊施設の選定

JTB グループが提供するツアーや宿泊施設は、生態系への影響を考慮したものであることが求められます。保護区域やその周辺など環境保全上の重要性が高いエリアについては、特に適切な配慮が求められます。観光客には、生物多様性保全に貢献する事業者と連携し、マイナスのインパクトを回避・低減するサービスを提供していただきたいと思います。

そうした事業者は、地元の自然や文化にも見識が深く、ツアー参加者にも大きなメリットがあると考えられます。

② 観光客への教育・啓発の強化

観光客が環境に配慮した行動をとるためには、事前の情報提供が不可欠です。ツアーの申込時や現地での案内を通じて啓発を行い、貴重な生物の持ち出しや環境破壊を防ぐ仕組みを整えていただきたいと思います。また、観光客が訪問先の文化的背景を理解し、地域コミュニティと調和した行動をとれるような情報提供も重要です。

③ 影響評価と情報開示の推進

JTB グループが扱う観光商品の生態系への影響を分析し、その結果を公表することが重要です。観光によるマイナスのインパクトが生物多様性や伝統文化の存続にも影響を及ぼす可能性があるため、慎重な評価が求められます。本レポートにおいては、JTB グループの店舗など直接操業に関わるインパクトしか開示されていませんが、将来的には運営に関わる施設を直接操業に含めたり、間接操業においても影響を分析・評価したりしていただきたいと思います。

ツーリズムと生物多様性は対立するものではなく、適切に運営すれば共存し、自然環境の保全や回復にも貢献できます。JTB グループのような企業がリーダーシップを発揮し、観光客自身が環境保全に関与できるツアーの提供を進めることで、業界全体の意識向上が期待されます。また、「JTB のツアーなら環境に配慮されている」と旅行者が安心して選べるよう、持続可能な観光の基準を明確にし、信頼の指標を確立することも重要です。それにより、業界全体がより良い方向へ進むことを期待しています。

社外ステークホルダーからの期待と提言を受けて



執行役員
サステナビリティ担当
西松 千鶴子

ツーリズムと生物多様性の両立についての貴重なご提言を受けて、JTB グループとしても、持続可能なツーリズムの推進に向け、環境配慮型ツアーの選定や地域との連携強化に取り組んでいきます。また、約2万人の社員が地域やお客様と向き合いながら交流を生み出す中で、持続可能なツーリズムの理念を社内に浸透させ、実践につなげるマネジメントシステムの構築が不可欠だと再認識しました。加えて、持続可能なツーリズムを社会全体に広げるには、業界全体での連携も重要です。今後は The Global Sustainable Tourism Council® (GSTC®) に加盟している、他の旅行事業者と共に連携するとともに、観光庁や環境省などの関係省庁とも協力し、生物多様性の保全や旅行者が魅力的な自然体験を通じて、生物多様性の保全への理解を深める活動をより充実させる施策を推進してまいります。

基本的な考え方

JTBグループの自然資本・生物多様性への考え方

JTBグループはツーリズムを基盤に進化しつつ、地域および企業に対するソリューションビジネスの確立と拡大を目指し、交流創造事業を営んでいます。そうした事業を営む上で、豊かな地球環境との接点は、私たちの事業活動の源泉です。

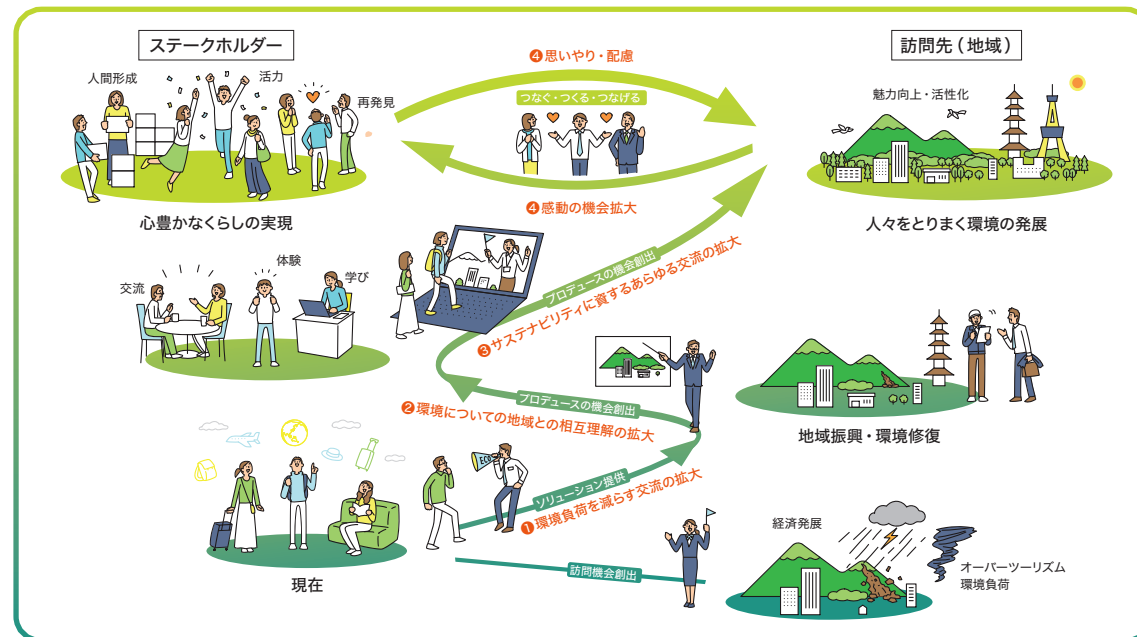
山・海・川・空といった自然環境や、そこに生息する動植物の保全は、持続可能な観光地づくりや地域の魅力向上にも直結しており、私たちが取り組むべき重要な課題です。

そこで当社は、マテリアリティに「人々をとりまく環境」、サブ・マテリアリティに「地球環境への配慮」「地域の魅力創出」を掲げ、地球環境や動植物などの自然を重要な資本と位置付けています。近年、森林減少や海洋汚染といった自然資本をとりまく問題が深刻化しており、これらの課題は私たちの事業に直接的・間接的な影響を及ぼしています。一度にすべてを解決することは困難ですが、当社では自然資本・生物多様性のJTBグループへの財務的影響及びグループの

活動がもたらす自然への影響の2つに着目し、リスクの特定に努め、優先順位を定めながら、段階的かつ計画的に自然資本・生物多様性の保全・回復に取り組んでいます。

ただし、2025年3月現在、当社の取り組みはまだ始まったばかりであり、対象エリアの特定やリスク・機会の分析についても、今後さらに深掘りが必要な状況です。現時点での進捗をTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）フレームワークに沿って率直に開示することで、ステークホルダーと共に課題解決を目指す道筋を描くことができると考えています。本レポートにおいても、WWFジャパンにエンゲージメントの上、今後の高度化の方向性を検討しております。今後は、ステークホルダーとのコミュニケーションを通し、当社の課題と取り組みの方向性を具体化し、持続可能な社会の実現と自然資本・生物多様性の保全に向けた取り組みを一層加速させていきます。

JTBグループが目指す交流創造事業



自然資本・生物多様性に関連するマテリアリティ

マテリアリティ	
人々をとりまく環境	
JTBが提供する価値 新たな出会いや人々の相互理解につながる、交流の機会と場所を創造するとともに、かけがえのない自然・文化の魅力を維持し続けます。	
サブ・マテリアリティ	
地球環境への配慮	地域の魅力創出
JTBが提供する価値 気候変動への対応、生物多様性の回復、資源・廃棄物・水の管理を通じて、地球環境への配慮を徹底し、持続可能な未来を築きます。	JTBが提供する価値 文化や自然資源の保全への貢献を通じて、地域の魅力を引き出し、地域社会の活性化に貢献します。

ガバナンス

ガバナンス体制

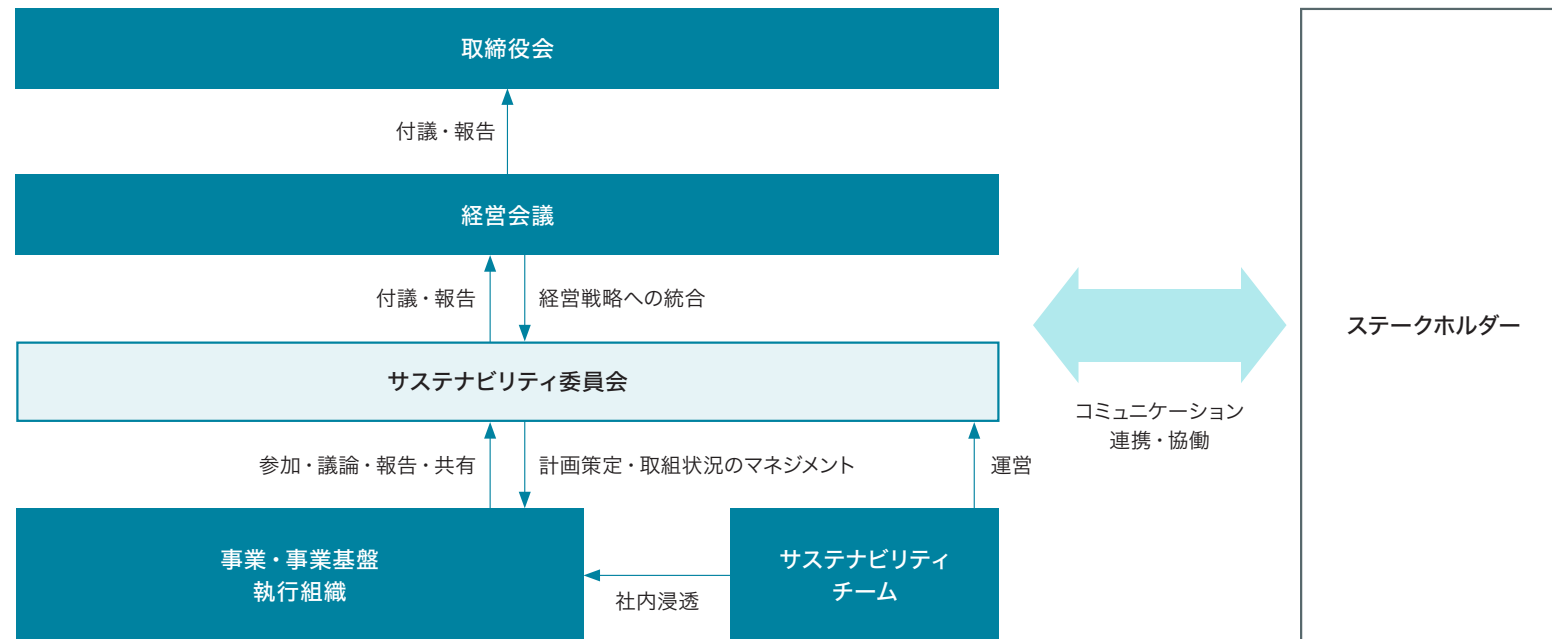
JTBグループでは、事業活動による自然への依存、自然への影響、そして事業にとってのリスクや機会を含む自然資本・生物多様性関連の取り組みについて、サステナビリティ委員会で議論を重ね、その結果を経営会議へ報告しています。

このサステナビリティ委員会は、各部署を横断する担当者が集まり、自然資本・生物多様性に関する取り組みをはじめ、グループ全体のサステナビリティ戦略の策定、目標設定、進捗管

理を担っています。また、これらの取り組みを社内で共有し、浸透を図るための議論も行っています。

委員会は四半期ごとに開催され、担当役員が委員長を務めます。委員会で決定した内容は、経営の意思決定プロセスに反映され、グループ全体での実践を推進しています。

サステナビリティ推進体制



戦略

依存・影響、リスク・機会の分析プロセス（TNFD LEAPアプローチに沿って）

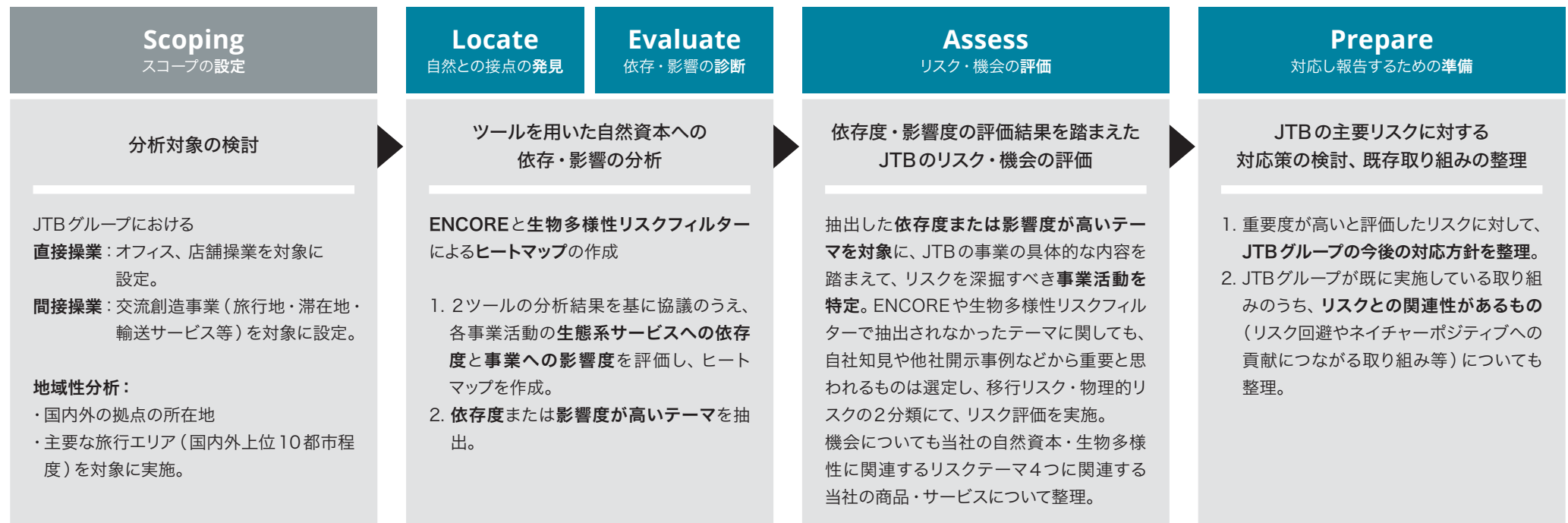
JTBグループでは、ENCORE（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure：国連環境計画等）や、WWFの生物多様性リスクフィルター等を活用し、**直接操業**のうちオフィス・店舗操業と、**間接操業**（交流創造事業：旅行地・滞在地・輸送サービス等）を対象に、自社事業の自然に及ぼす影響ならびに自然との依存関係を評価し、その結果に優先順位付けを行いました^{*}。

分析の結果、JTBグループにとっては**1. 生態系利用（陸域・海域・空域の資源・生物等）、2. 廃棄物・汚染、3. 気候変動（GHG・異常気象等）、4. その他（ステークホルダーコミュニケーション）**の4つを重要テーマと特定しました。これらのテーマに関連する個別リスクに対して、P06の表のとおり、既に実施している取り組みに加えたさらなる対策を行っていきます。

また、JTBグループは、自然資本・生物多様性に関する依存・影響、リスク・機会については、地域性に大きく依拠していると認識しています。そのため、国内外の拠点の所在地や主要な旅行エリア（上位10都市程度）についてWWFの生物多様性リスクフィルター等を活用し、初期的な地域性分析を実施しました。その結果、現時点では明らかにリスクが高く、不適切な対応をしている地域は無いことを確認しており、今後、さらに高度な分析を実施する予定です。

※ENCOREでは直接操業「インターネット・ダイレクトマーケティング小売業」、間接操業「ホテル・リゾート・クルーズライン」の区分を参照。生物多様性リスクフィルターでは直接操業「オフィスおよび専門サービス」、間接操業「ホスピタリティ・サービス」「輸送サービス」の区分を参照。

➡ 分析プロセス（TNFD LEAPアプローチとの対応関係）



戦略

依存・影響、リスクと対応方針

P05のとおり、JTBグループでは直接操業のうちオフィスと店舗操業、また間接操業（交流創造事業：旅行地・滞在地・輸送サービス等）を対象に、ENCOREやWWFの生物多様性リスクフィルター等、信頼性の高いツールを活用し、リスクの評価を行っています。

P05の分析手法に基づく、JTBグループにとって重要な4つのテーマごとに発生するリスクおよび対応方針は下表のとおりです。リスクの重要度や優先順位については精査し、当社にとってより適切な形に補正を加えました。

Locate・Evaluate					Assess	Prepare
テーマ	対象	依存/影響	リスク種類	重要度	リスク説明	対応方針
1_生態系利用 (陸域・海域・空域の 資源・生物等)	直接/間接	依存/影響	物理リスク	中	(過剰な取水による) 水不足地域における取水制限に伴うオフィス・店舗の操業停止、輸送機関の運行停止、ホテル等の操業停止	● FSC紙等の自然配慮認証紙の調達 ● ペーパーレス化による紙の利用量削減 ● 調達方針への自然資本・生物多様性関連事項の反映・運用 ● ツアー企画造成基準への自然資本・生物多様性関連事項の反映・運用 ● 持続可能な認証取得のホテル等を使った旅行商品の造成 ● 従業員の行動変革と観光客への啓発活動（節水など） ● 水不足地域の把握・リスク管理
	直接	依存/影響	移行リスク	中	(過剰な森林伐採等による) 森林コモディティ（紙：パンフレット等）の利用に関連する規制の強化による対応コスト増加	
	間接	依存/影響	物理リスク	高	(乱獲や不適切な採集、外来種の侵入、土地開発等に伴う) 各旅行地固有の動植物の枯渇による食品・土産品等の調達・提供困難や旅行資源（サンゴ礁等）の消失による売上低下	
	間接	依存/影響	移行リスク	中	(乱獲や不適切な採集、外来種の侵入等に伴う) 各旅行地固有の動植物の規制強化やNGO・NPO等の批判による食品・土産品の調達・提言制限、ツアー/イベント等の実施制限、生物多様性重要エリアでの旅行エリア開発等の制限。ひいては、世間・顧客からの評判低下とそれによる対応コスト増加・売上低下	
2_廃棄物・汚染	直接	影響	移行リスク	中	オフィス・店舗等や旅行地におけるプラスチック・紙等の廃棄物排出への規制強化による対応コスト増加	● 廃棄物関連の指標・目標設定 ● 従業員の行動変革と観光客への啓発活動（分別廃棄、マイボトルなど）
	間接	影響	移行リスク	高	未熟な旅行者マナーによるポイ捨て等への地域住民の反対運動やNPO・NGO等による批判、それに伴うツアー/イベント等の実施制限、環境破壊による自然資本の魅力低下、ひいては世間からの評判低下	
3_気候変動 (GHG・異常気象等)	直接/間接	依存	物理リスク	高	気候変動に伴う異常気象（台風・洪水・土砂崩れ・自然火災等）によるオフィス・店舗等の操業停止、ツアー/イベント等エリア閉鎖、ツアープラン/イベント等キャンセル、輸送機関の運行停止	● BCP体制によるリスク管理 ● GHG排出量削減による温暖化防止 ● 旅行者の熱中症対策 ● SAF燃料を利用する航空会社を利用した商品の造成
	間接	依存	物理リスク	高	猛暑による観光客への健康被害、観光客の外出控えによる売上低下	
	間接	影響	移行リスク	高	燃料・プラスチック等の利用に関連するGHG排出規制の強化による対応コスト増加	
4_その他 (ステークホルダー コミュニケーション)	間接	依存/影響	移行リスク	中	自然資本・生物多様性に関する情報開示（CDP/TNFD等）の不十分による世間からの評価低下	● CDP/TNFD等での定期開示 ● 地域住民、有識者（NPO・NGO）、投資家等のステークホルダーとの適切なエンゲージメント
	間接	影響	移行リスク	中	(不適切な旅行エリア開発・ツアー/イベント等の実施、オーバーツーリズム等による) 先住民コミュニティを含む地域住民への悪影響・人権侵害等に伴うNPO・NGO等による批判や世間・顧客からの評判低下	

● グループ全体もしくは一部で実施済み、● 2025年より実施もしくは今後、実施予定

リスクと影響の管理

リスク管理体制

JTBグループは、リスクを特定・分析・評価し、優先順位をつけた上で、予防策および対応策を策定し、評価と改善を繰り返しながら、リスクマネジメントサイクルを継続的に循環させています。さらに、内部統制委員会を中心に、グループ全体のリスクを網羅的に把握し、全組織を横断的に管理する仕組みを整えています。

特に自然資本・生物多様性に関するリスク管理においては、以下の3段階のプロセスを実施しています。

1. 主要事業およびバリューチェーン別の依存・インパクトの把握

自然資本や生物多様性に対する事業活動の依存度や影響を体系的に分析します。

2. 外部環境に関する情報収集

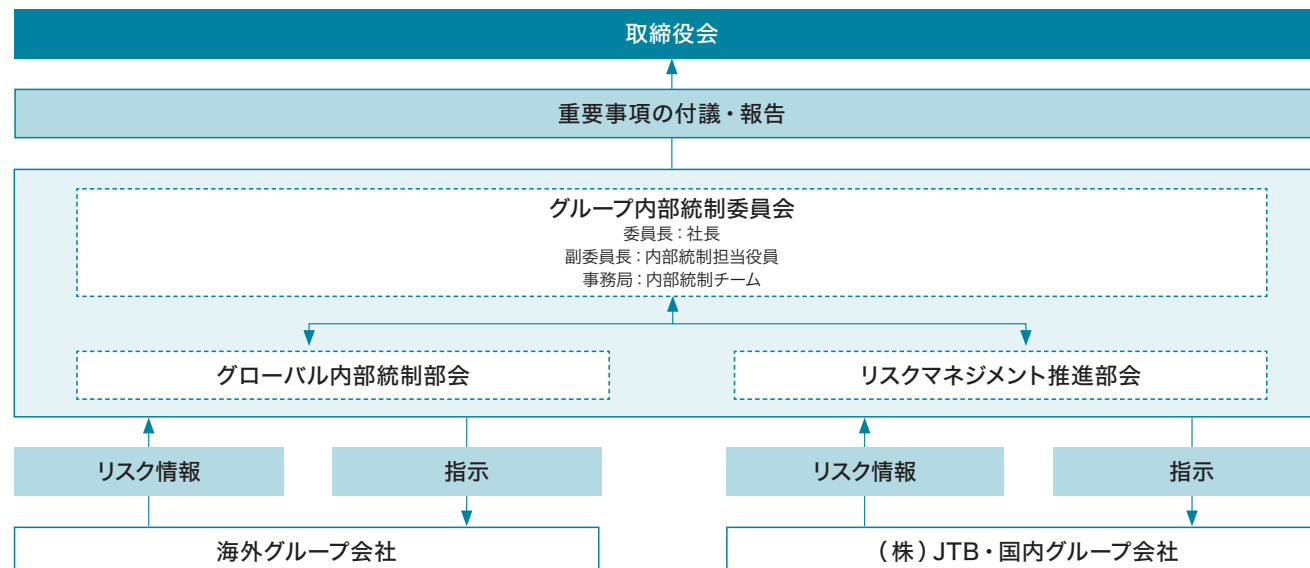
国内外の政策や規制、自然環境に関する動向などの情報を収集し、外部環境を総合的に把握します。

3. リスクおよび機会の特定

自然関連のリスクやビジネス機会を洗い出し、優先順位をつけて対応します。

これらの取り組みにより、JTBグループは自然資本・生物多様性に関わるリスクの適切な管理と、持続可能な事業運営の両立を目指しています。

リスクマネジメント体制図



指標と目標

設定指標・目標の一覧

JTBグループでは、生物多様性が気候変動や資源管理、廃棄物など、さまざまな環境課題の影響を受けると認識しており、これらの課題を包括的に解決することを目指しています。

その中で、特に「気候変動（GHG 排出や異常気象）」および「廃棄物・汚染」を、当社（直接操業）にとって特に重要なリスクとして特定しました。

当社は2022年に「JTBカーボンニュートラル宣言」を発表し、2050年までにCO₂排出量

ゼロを達成する目標を掲げています。さらに、新たに重要リスクとして特定した廃棄物に関して、「2050年までに廃棄物最終埋立処分ゼロ」を目標に設定しました。

これらの取り組みを指針とし、JTBグループは生物多様性保全と持続可能な社会の実現を目指していきます。また今後も、重要領域に対しての指標と目標についてさらなる検討を進めてまいります。

JTBグループの重点領域と指標と目標

領域	指標・目標
気候変動（GHG・異常気象等）	・2030年度までに、JTBグループが排出するCO ₂ 排出量の実質ゼロ達成（スコープ1、スコープ2）
	・2050年までに、JTBグループの事業活動全体でカーボンニュートラル達成（スコープ1、スコープ2に加え、自社のサプライチェーンからの排出であるスコープ3を含む）
廃棄物・汚染	・2030年度までに、株式会社JTB（国内自社拠点）における廃棄物最終埋立処分2023年度比▲50%（事業系一般廃棄物【紙屑、廃プラスチック類】、ペットボトル本体）
	・2050年度までに、株式会社JTB（国内自社拠点）における廃棄物最終埋立処分ゼロ（事業系一般廃棄物【紙屑、廃プラスチック類】、ペットボトル本体）

※スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

〈参考〉具体的な取り組み

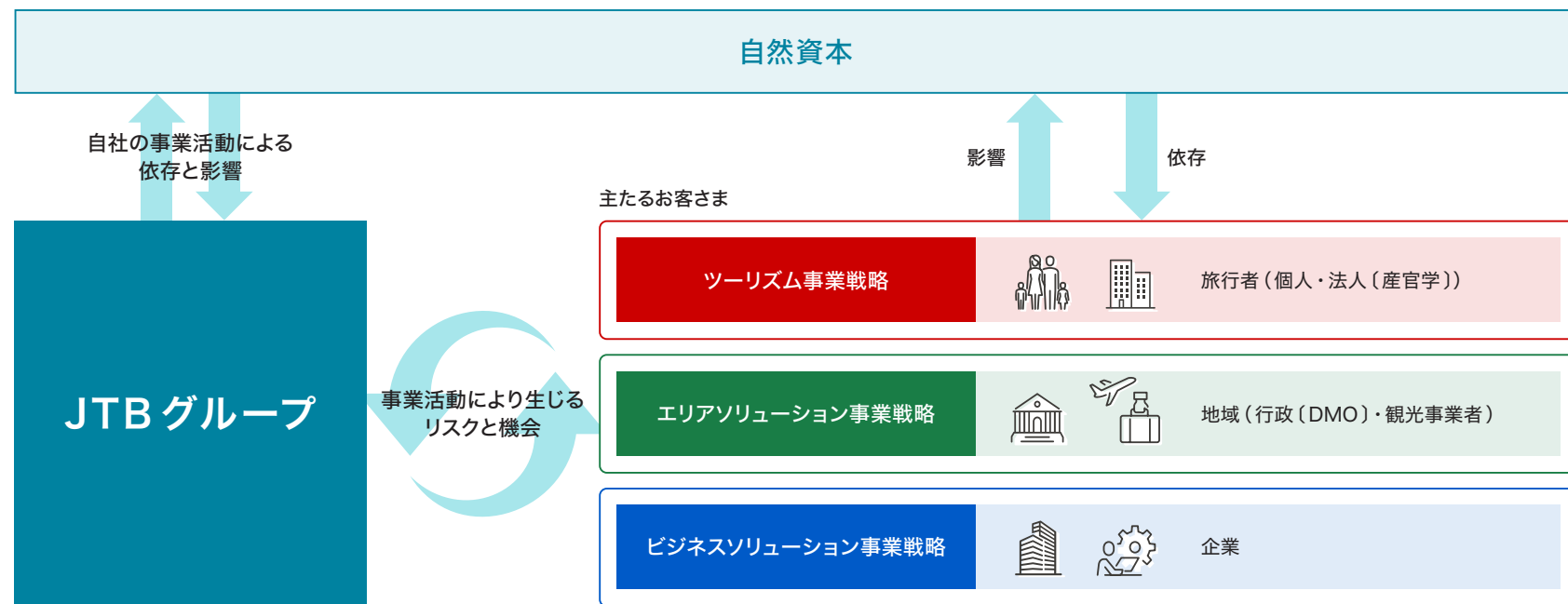
自然資本・生物多様性の保全を意識した商品・サービスの開発に向けて

自然資本・生物多様性の保全を目指し、社会が変革を遂げる中で、お客さまの志向性の変化を踏まえた旅行商品やイベント・会議向けサービスの開発、さらには観光地の開発がこれまで以上に重要となっています。

JTBグループが提供するサステナブルツーリズムやイベント運営サービス、そして観光地開発への直接的・間接的な支援は、このような社会変革に貢献する可能性を秘めています。

P10より、自然資本・生物多様性の保全に向けた社会変革に対応した商品やサービスの例、ならびにそれに関連する主要な既存の取り組みをご紹介します。ただし、これらの取り組みの社会への影響度分析は未対応のため、参考事例としてご理解ください。

JTBグループの事業活動と自然資本との関係性



例：ネイチャーポジティブを意識した商品への社会/ビジネス面での対応要請を受けたニーズの増加、観光地の自然資本保護・活用によるさらなるビジネス機会 等

〈参考〉具体的な取り組み

自然資本・生物多様性の重要テーマに関連した商品・サービス

JTBグループでは、当社の自然資本・生物多様性に関連するリスクとして、**1. 生態系利用（陸域・海域・空域の資源・生物等）、2. 廃棄物・汚染、3. 気候変動（GHG・異常気象等）、4. その他（ステークホルダーコミュニケーション）**の4つを重要テーマと特定しました。これらの4テーマに関連する当社の商品・サービスを下記にご紹介します。

ルックJTB カナダTSUNAGARI旅

1_生態系利用 2_廃棄物・汚染 3_気候変動 4_その他

〈概要〉

JTBとカナダ観光局は、3年間（2021～2023年）のパートナーシップを結び、サステナブルな旅行体験ができるカナダの旅「TSUNAGARI旅」を企画しました。訪問先の自然や文化・歴史、そしてそれを守り継ぐ人々の取り組みや気持ち（隠れたストーリー）を知ってツアーに参加することで、ただ観光するよりも深く心に刻まれ、忘れられない旅になると同時に、相手や訪問先を尊重する気持ちが育まれ、「リジェネラティブ・ツーリズム（再生型観光）」^{※1}の考えを実現できるものです。2025年にはスイスをはじめとしたヨーロッパでも同趣旨のツアーを計画しており、取り組みを継続していく所存です。

〈依存度または影響度が高いテーマに関連する取り組み例〉

生態系利用：生態系に配慮したツアーの企画、海洋資源や環境に配慮されたシーフードや地産地消を推奨するレストランの利用

廃棄物・汚染、気候変動：「グリーン・キー・プログラム」認証ホテル、環境負荷低減を目指す航空会社の利用

その他：先住民族ガイドによる伝統文化の学習

アメニティグッズのマテリアルリサイクルスキーム構築

2_廃棄物・汚染

〈概要〉

JTB商事は、一般社団法人アメニティ・リサイクル協会の設立と同時に参画しており、宿泊施設で使われるアメニティ製品に関して、水平リサイクルを目指した活動により、CO₂削減を推進することで、宿泊業界全体の発展に向けた取り組みを行っております。

〈依存度または影響度が高いテーマに関連する取り組み例〉

廃棄物・汚染、気候変動：資源再利用率を高めるための原料の統一化（同一素材、安全性、原料価格）や宿泊事業者へのマテリアルリサイクルスキームの提供、業界のスタンダード化に向けた啓発活動

CO₂ゼロ旅行[®]

3_気候変動

〈概要〉

CO₂ゼロ旅行[®]は、旅行中に排出されるCO₂をJークレジット制度^{※2}を活用してオフセットし、実質的に削減することを目指した旅行プランです。このプランは、持続可能な社会の実現に向けた一歩として、旅行者が環境への配慮を実践できる仕組みを提供します。

〈依存度または影響度が高いテーマに関連する取り組み例〉

気候変動：旅行者が旅行を通じて排出するCO₂をJークレジットでオフセットすることで、気候変動対策に寄与できる。

※1 旅行先に着いたときよりも、去るときのほうが環境がより良く改善されている状況を目指す観光

※2 Jークレジット制度とは、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量や、再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量、省エネルギー設備の導入等“プロジェクト”を、「クレジット」として国が認証する制度です。（詳しくはJークレジットのHPをご確認ください）

〈参考〉具体的な取り組み

自然資本・生物多様性の重要テーマに関連した商品・サービス

JTBグループは、TNFD LEAPアプローチに基づく分析を、リスクの特定にとどまらず、新たな事業機会を発見するための貴重な機会と考えています。事業機会として期待される具体的な商品・サービスの事例をご紹介します。

広島・江田島の未来をつなぐ3R

2_廃棄物・汚染

〈概要〉

JTBでは、広島女学院高等学校の生徒が観光甲子園2022（SDGs部門）で準優勝した企画「広島・江田島の未来をつなぐ3R（Reconsider：SDGsの理解を深める・Reborn：海ゴミの再生・Regional exchange：地域交流）」を基に、江田島市役所や地域連携事業者と共にこのアイデアを実現しました。

広島県江田島市は、豊かな自然環境が残る一方で、高齢化や人口減少、牡蠣養殖で使用される器具などによる海洋廃棄物問題が課題となっており、この企画はその解決を目指して取り組まれました。今後は、これまでの取り組みを分析し、各地域に根差したコンテンツの開発による地域の価値向上を目指していきます。

〈依存度または影響度が高いテーマに関連する取り組み例〉

廃棄物・汚染：来訪者による廃棄物回収などの体験プログラム実施、海洋環境保全に対する地域の行政・事業者との連携による啓発活動

帰化植物から八甲田を守ろう！

1_生態系利用

〈概要〉

JTBでは、青森市の観光関連企業が設立した「八甲田樹氷国際ブランド化推進会議事務局」における意見交換会の中で、「山頂付近に外来種が増えている」という課題が挙げられたことを受け、地元のガイド事業者と共に青森県に提案を行い、体験型プログラムの商品化に至りました。

このプログラムでは、①山頂付近で外来種（ヘラオオバコなど）の駆除を実施し、②作業終了後には酸ヶ湯温泉まで毛無パラダイスラインのトレッキングを楽しむ内容となっています。また、観光客の靴底に付着して運ばれた外来種の草や根を「根起こし」という専用器具を用いて取り除き、高山植物の保護にも貢献する仕組みを組み込んでいます。

2024年度には白神山地周辺のブナ林の植樹を行い、自然保護に貢献しました。

〈依存度または影響度が高いテーマに関連する取り組み例〉

生態系利用：来訪者による外来種の駆除プログラム実施、国立公園内の植生保全

Go!ME

2_廃棄物・汚染

〈概要〉

JTBでは、観光地を訪れるお客さまと地域住民が快適に過ごせる、持続可能な観光地づくりを目指した社会実装実験事業「Go!ME」を全国各地で展開しています。

この取り組みは、観光客に「ゴミは自宅に持ち帰る」という従来の選択肢に加え、「お金を払ってゴミを適切に処分してもらう」という新たな価値観を提供することで、地球環境と地域社会への貢献を目指すもので、JTBは、この事業の管理運営をサポートしています。

谷川岳（群馬県）、川越一番街商店街（埼玉県）、錦市場商店街（京都府）などで、地元事業者との協力のもとで実証実験を実施し、今後は地域共創型ソリューションとして全国に展開予定です。

〈依存度または影響度が高いテーマに関連する取り組み例〉

廃棄物・汚染：有料ゴミ箱の設置による観光地のゴミ処理コスト負担の軽減、観光客の環境への意識改善